



# 三好市

# NO.24

発行 三好市議会  
編集 議会広報編集委員会  
住所 〒778-8501  
三好市池田町シンマチ1500番地2  
TEL 0883-72-7630  
FAX 0883-72-3494  
2012(平成24)年5月10日発行

# 議会だより

## 目次

表紙・目次.....	P 1
代表質問.....	P 2
一般質問.....	P 3～P 10
議会の動き.....	P 10
議案の審議結果.....	P 11
常任委員会報告.....	P 12～P 14
観光振興調査特別委員会報告.....	P 15
トピックス.....	P 16
編集後記.....	P 16



三好市役所山城総合支所



大黒 慎一郎  
(新和会)

市長マニフェスト実行に対する取り組みとその進捗状況について  
県営柴川生活貯水池について  
文化振興について

【質 問】

俵市長は、市長二期目の所信表明において、住民福祉の向上と三好市の発展を目指し、「市民参加」「協働」をキーワードに、「市民が主役のまちづくり」に向けて効果的な行政運営を積極的に展開すると表明し、二期目の折り返し点に差し掛かった。

市長の掲げる「安全・安心な三好市 向上プラン、豊かな三好市 創造プラン、未来へつなぐ三好市 改革プラン」の3大項目、9の中項目、38の小項目を掲げたマニフェストについてその取り組みと進捗状況について伺う。

【答 弁】

マニフェストの進捗状況の検証は、各担当部課長よりヒアリングを行い各事業の進捗状況、問題点、そして課題、今後の見通しな

ど、現状の把握を行い、具体的な指示をしてきた。進捗状況は、大きく前倒しで進行と計画どおり、遅滞、縮小と未着手、廃止に分けて検証、評価してきた。現時点では、全38公約のうち、計画どおり以上は、38事業のうち31事業で、全体の81・6%を占めており、順調に進んでいる。

完了、もしくは計画どおりと評価している事業は、大歩危診療所開設、市立三野病院の入院棟改築、東祖谷にヘリコプター発着場の確保、学校の耐震化、観光客用アンテナショップの新設、まちづくり条例の制定などである。

【質 問】

新聞によると「徳島県公共事業評価委員会は、山城町の県営柴川生活貯水池事業をめくり、計画を中止と判断し、県は貯水池建設以

外の代替え案」を決定し、市長もこれに了解したと報道されているがその経過と背景、今後の取り組みについて伺う。

【答 弁】

柴川ダムは治水、利水などを目的に平成4年から付帯工事などが行われてきたが、ダム事業の見直しにより、県の評価委員会の決定により中止となった。ダム早期完了を願い、推進していく考えだったが、水に困窮する当該地域住民の皆様の思いに応えたいと決断した。利水対策として、暫定取水整備を活用し、計画未普及地区への給水は川口簡易水道の拡張と柴川谷川に取水整備を設置し早急に給水を進めていく。

【質 問】

市長は三好市文化交流拠点施設の整備について、実施計画を策定し、管理運営計画の策定に向けた検討、建設予定地の譲渡が確認次第、設計士の募集手続きを開始しますと表明した。そこで、次の二

点について伺う。

- 一、地域文化振興計画等の策定過程で深く地域住民が関わった先行事例について。
- 二、文化振興条例・文化振興マスタープラン制定の取り組みについて。

【答 弁】

一、文化振興計画の策定過程で住民が主体となった事例は、広範な市民の参加を得られるよう、市民意識調査の実施。市民ワークショップ・講習会を開催し、現状と要望の把握。審議会に公募委員を含め多くの市民の意向を反映し、よりきめ細やかなマスタープランの策定とする等である。

二、文化振興を具体的に進めるため、事務の所管を教育委員会から市長部局に所管替えを行うとともに、文化の薫り高い三好市の実現と地域文化の振興をもって、三好市の活性化を図っていく。



西内浩真

三好市内の放射能問題について

【質 問】

東日本大震災に伴う放射能問題により、関東や関西地区の一部にまで放射能反応があったが、震災後三好市において放射能濃度検査はしたのか。合わせて今後の対応も伺う。

【答 弁】

昨年7月6日午後1時に池田西部総合県民局三好庁舎前にて県職員2名、市職員2名立ち会いのもと空間放射線量の測定を実施した。数値については0・066マイクログシーベルトであり、国の基準値である3・8を大きく下回っている。また徳島県が設置する放射能モニタリングポストの1つが三好市池田総合体育館の敷地内に設置予定である。異常な数値を検知した場合は市民の皆様の安全・安心が確保できるよう、国・県と連携をし、対応していく。

【質 問】

先般の12月議会で市内小中学校においての放射能教育について、副読本を活用し放射能教育をしていくと答弁があったが、その後どのような動きがあり、新年度より

どのような教育をしていくか。国や県の方針もふまえ、市教育委員会としての見解を求めます。

【答 弁】

文部科学省が昨年11月に作成した放射線等に関する副読本は、新学期に間に合うよう配布される予定である。各学校では配布され次第、内容を確認し、年間指導計画を立てることになっている。今回の福島原発事故により、学校教育においても放射能の正しい理解と認識を持たせる必要が生じてきたと認識している。児童・生徒の発達段階や地域性も考慮しながら、副読本を活用し適切な放射能教育を実施するよう、各学校に指示し指導徹底を図っていく。

【提 言】

あつてはならないが万が一、三好市内に放射能汚染があった場合は、住民に一番近い行政機関の市役所として、学校、病院関係なく一般家庭も含め、市職員は所属部署関係なく市役所で働く人という一定の目で市民はみているので、所属部署関係なく市民の安全を第一に考えて迅速な対応を求めます。



立川一広

乳幼児等はぐくみ医療の見直しについて

【質 問】

県下市町村では乳幼児等はぐくみ医療助成制度をとっている。乳幼児等はぐくみ医療助成制度を見てみると乳幼児等を抱える保護者の経済的な負担を軽減することを目的として医療費の自己負担額の一部を助成することだが、

県の基準では事業主体は市町村、対象年齢は小学3年生修了まで、所得制限児童手当特別給付制限額準拠、助成内容は医療費である。三好市は県の基準による取り扱いをおこなっているが県下24市町村と比較してみると対象年齢、所得制限、自己負担等が違っている。他の市町村と比べて遅れているのではないかと懸念している。県ははぐくみ医療を現行で小学3年生修了までとしているが、乳幼児医療費の助成対象を小学校修了まで拡大させる方向で検討を始

めたようだ。

市長のマニフェストの中にも四国一子育てしやすい三好市を目指すと書いている。今の小学3年生修了から県は小学校修了までと拡大させる方向であるが、三好市は中学校修了までに拡大したらいいと思うが如何か。

働きながら子育てをする保護者に対して負担を軽減し支援するのが行政ではないのか。

【答 弁】

三好市次世代育成支援行動計画後期計画を策定して次世代育成支援対策を推進している。子どもを安心して生み育てることができる社会づくりに向け、子育て支援サービスの実施を始めとして多面的な施策を統合的に推進していくと共に、社会経済情勢の変化や保育ニーズの変化に合わせ必要に応じて見直しを行いたい。



高井マサ代

男女共同参画事業について

【質問】

去年の10月に3日間の日程で、日本女性会議に行った。全国から2000人の女性が集まる。三好市は、交流人口の増加を目指しているが、こういう会議を行ったらいかがか。総合体育館と各地区の公民館、ホテルが使える。会場間はバスが運行され、宿泊施設も愛媛県、香川県、鴨島で確保できる。

【答 弁】

三好市においては、まず市民全体の意識の醸成を図り、市全体及び近隣の市町も含めた連携で誘致が可能かどうか協議のもとに検討していく必要がある。

【質問】

男女共同参画推進条例をつくらないか。

【答 弁】

平成21年3月に三好市男女共同参画基本計画を策定し、人権の尊重と男女共同参画への意識づくり、あらゆる分野への男女共同参画ができるまちづくり、安心して暮らせる環境づくりを基本目標に、取り組みを進めている。男女

共同参画に関する条例は、行政中心に短期間で策定するものではなく、市民の意見を聴取し、市民団体、識見者とともに盛り込むべき内容について協議しながら検討していく。

【質問】

男女共同参画課の新設をしないか。

【答 弁】

課の新設は基本計画の進捗状況を検証して検討する。当面は、現在の人権室において事務を所掌し、男女共同参画意識の醸成と普及啓発を図り、フレアとくしまの各種事業を活用しながら、市民に情報提供を行う。

【質問】

レオニーという映画の上映をしないか。

【答 弁】

上映会の形式もさまざま、どのような方法が効果的か、また予算も伴うので、人権室だけでなく関係部署とも協議、検討が必要である。



柿岡 敏弘

船井電機池田工場跡地の譲渡時期の徳島新聞記事について

【質問】

2月7日徳島新聞報道による船井電機池田工場跡地の譲渡時期の記事について伺う。取材を受けたのは市長本人か、記事中の市長コメント「跡地の売買には社内の議決が必要であることから譲渡時期はあかせない」譲渡時期は同社の手続きを待ち、3、4月にも公開したいは事実か。

【答 弁】

取材を受けたのは市長本人、事実に相違ない。現在は船井電機の社有地、私どもの方からいついつこうすると明確に言える立場ではない。3、4月にも公表したいとは名誉市民の称号贈呈の提案が承認されれば今月または来月に贈呈式をし、その時点で本人からの意思表示があると考え取材に応じた。

【質問】

市長は譲渡時期を知りながら何かの都合を勘案して公表しないことを確認する。2013年度着工、15年度オープンは公表しているが、どの時点までの譲渡が必要か。

【答 弁】

平成24年度中に必要であり、実施計画を策定しながら管理運営計画の策定に向けた検討を行い、建設予定地の譲渡が確認でき次第、設計士募集等の手続きに入る。

【質問】

現在、市内で行われている本事業の再検討を求める署名活動の最大の論点は譲渡時期、用地確保の確実性である。市長が知りながら公表しないというのは前質問により周知の事実だ。譲渡時期の早期公開が市民理解を得る最善策と考えるが、如何か。

【答 弁】

船井様ご自身から明確にしたいだけ、私どもはいつでもそのことについて市民の皆様知らせる。現段階では、船井様（用地提供者）と船井株式会社（現在の所有者）の間の話がきつちりできていないと理解願いたい。

合併し、新しいまちづくりを進めるために総合計画を策定した。合併十年後の地方交付税の算定替えまでには、しっかりと実現したい。それらの実現に向けては、改めて機会を設け市民に対し広報に努めたい。



西谷 清

災害対策について  
有害駆除について

【質 問】

三好市内の地すべり指定地区、急傾斜地崩壊対策地区等の土砂災害警戒区域の数、現在の事業状況、ヘリコプターの離着陸場整備、市の防災計画をどう見直すか等の災害対策について問う。

【答 弁】

三好市内に土砂災害の危険があるとされる砂防災害危険箇所数は2167箇所あり、24年1月現在で、土砂災害警戒区域が343箇所、特別警戒区域が312箇所ある。

対策事業の実施状況は、地すべり対策事業が27箇所、急傾斜地崩壊対策事業が5箇所、砂防事業が15箇所、治山事業20箇所の計67箇所の対策工事を施工している。国・県への要望等は今後も続けていく。市の地域防災計画は、被害想定、職員の動員配備体制、情報収集・伝達体制、自主防災組織の充実強化、避難場所施設、災害時要援護者対策の6項目に留意し見直す。

ヘリコプターの離着陸可能場所は、現在市内に14箇所あり、平成24年度に東祖谷の小川地区に離着陸場を整備する計画だ。今後も各集落内において要件を満たす場所があれば随時増やしていきたいと考えている。地域自主防災組織等との災害発生シミュレーション協議も今後訓練・研修に取り入れていきたい。また今後とも市民の防災意識の高揚、啓蒙に取り組んでいく。

【質 問】

11月から3月15日までの狩猟期間内は有害駆除の適用にならず報奨金が出ない。狩猟期間内も報奨金を出して有害駆除を実施してはどうか。

【答 弁】

猟期内の助成は現段階では難しいが今後検討を行っていく。なお、三好市は他の町村に比べて対策の助成額も多岐にわたり実施している。今後も国・県の事業と連携し捕獲に努めていく。



古井 孝司

市長マニフェストについて  
職員の給与について

【質 問】

安心・安全な三好市向上プランで、四国一子育てしやすい三好市をめざすにあたり、保育所と幼稚園が統合した子ども園を新設する計画であったが今後の方針について伺う。

【答 弁】

国の動向に注視しながら庁内組織の幼稚園・保育所検討部会で、さまざまな課題について検討を行い、幼稚園と保育所の一体化施設の推進を図る。まずは、平成25年度に幼・保一体化施設、仮称東祖谷こども園として設置し、就学前教育・保育を行う予定である。

【質 問】

豊かな三好市創造プランで、若者が働くことのできる職場を確保するにあたり、市内企業の育成、企業誘致を進める計画であったが今後の方針を伺う。

【答 弁】

若者の雇用環境をサポートするため、主に雇用機会確保の観点か

ら、企業誘致や地元企業と求職者のマッチングを設定する合同就職面接会、そして雇用の拡大を支援する補助制度の3事業を柱に進める。雇用拡大を支援するため、地元事業所に対しての新卒者及び再就職者緊急支援事業を継続実施し、地域の雇用創出に取り組む。

【質 問】

国家公務員の給与を平均7・8%削減する法律が成立した。地方公務員については付則により自主的かつ適切な対応の要請になっているが三好市としてはどのように対応する予定か伺う。

【答 弁】

三好市はこれまで人件費削減のため独自の給与カットや職員定数削減に取り組み、職員給与は平成18年度に比べ普通会計決算ベースで15%、約5億3000万円の削減になっている。今後の職員給与は県及び他の自治体の動向も見きわめ人事院勧告や徳島県人事委員会勧告に基づき対応する。



平田 政廣

高齢者福祉について  
耕作放棄地対策について  
国民文化祭について

【質 問】

「三好市高齢者保健福祉計画（案）」について市民の関心は、平成27年に人口2万8000人、高齢化率40%と推計している。施設の充足は、肺炎球菌ワクチン接種支援の検討は。

【答 弁】

市報やホームページ、本庁及び各総合支所で意見募集したが質問及び意見はない。

平成24年1月31日現在の緊急待機者は33名で、施設利用は、広域連合介護保険センターと協議し調整する。

国も検討をしている。助成は、慎重に検討する。

今後、広範に周知できるように努める。

【質 問】

市内の耕作放棄地の現状と今後の推計は。

生産奨励品目を増やす考えは。生産奨励に加えて組織維持対策が必要では。

【答 弁】

対象農地4086haの内、平成

21年度末の調査済面積は1761ha、内簡易作業で再生可能170ha、基盤整備が必要151ha、非農地284haである。

地域に適合した産地化のため、必要があれば生産奨励品目をふやす。

平成24年度から地域農業マスタープラン作成業務が追加される。地域の主体となる農家、農業団体の育成を行うもので検討を進める。

【質 問】

「クラシックコンサートの新たなかたち」とは。

国民文化祭及び市民文化祭の計画は。

【答 弁】

「とくしま国民文化祭記念管弦楽団」総勢87名が、文化ホールでないとできない演奏を体育館や公共の場で演奏し、地域密着コンサートが開催できることが新しい形である。

県助成事業として予定している。市民文化祭は、10、11月を月間とし、各地域で市民参加行事の予定である。



吉田 和男

雇用対策について  
男女共同参画について

【質 問】

県の1月末現在の有効求人倍率は、県西0.66と厳しい状況下にある。

安定した雇用の確保、雇用の場の提供、創出が急務である。

市はこの現状をどのように認識され、いかに地域力を高め、市民が安心・安全な暮らしが出来るための一環として雇用の安定確保を図っていくのか。また次の点について問う。

企業誘致の最近の動向

最近の生活保護の状況と傾向

就学援助費の状況

緊急雇用創出事業等主な雇用対策の概要

【答 弁】

これまで、豊かな三好市の創造として、農林業の振興や地場産業の育成、企業誘致で働く場所の確保を推進してきた。今後、森林・林業再生プランに沿った林業振興策、交流人口増加のための観光振興策、建設業に対する公共事業の確保等重点配分を行い、市民が安心・安全な暮らしが出来る雇用等の安定確保を図りたい。

企業誘致は四国内の企業を中心に、近畿や沿岸部の県内外の企業

訪問も重視し企業動向調査を初め、誘致活動を実行、現在まで数社のコンタクトがあり、あらゆる機会を活用したい。

生活保護の状況は、近年は15歳から65歳の就労可能年齢層の受給者が増える傾向で、嘱託就労相談員1名を配置し今後も就労支援活動を実施していく。就学援助費は全体に占める率は少々増加傾向にある。

主な雇用対策の概要は、雇用再生特別基金事業、緊急雇用事業、重点分野雇用創出事業で、事業者の雇用拡大の促進として再就職緊急支援事業や新卒者就職緊急支援事業も実施している。今後も雇用の安定確保、雇用の提供と創出を継続していく。

【質 問】

男女共同参画について、市としての今までの取り組みと就業分野における今後の方針と推進条例制定の有無について問う。

【答 弁】

三好市男女共同参画基本計画に基づき、講演会やシンポジウムなど開催してきた。今後、推進条例の制定に向け、施策をきめ細かく実施する。



並岡和久

文化交流拠点施設整備について

【質問】

「施設をつくれれば維持管理費などが大変だから中止したほうがいい」「庁舎との複合施設がいいのでは」「跡地に工場誘致をし、働く場所を確保してほしい」等、様々な意見がある。市民の声や意見を聞きながら市民の求める施設を建設しなければならぬ。再検討することを含め、次の点について伺う。

市民評価会議はどのような位置づけと考えているのか。評価結果の内容、その結果について、これからの計画にどのように反映したのか。建設予定地は埋め立て地である。地盤改良の経費や、跡地の建物の撤去費用は、建設費20～30億円に含まれているのか。

【答 弁】

市民評価会議は、市民の視点からも評価いただくために、公募などによる市民評価委員を選任、外部評価として市民評価会議を開催、結果は2次評価会議に報告され、最終の方向性が決定されるの

で、今後の計画や次年度以降の予算にも反映される事となる。

市民評価結果の概要は、実施計画が未策定の段階で評価できない。市民説明が不十分のまま今日まで進捗したのは問題があった。休止も考慮しながら、多くの市民の賛同を得るようであった。結果に基づいた実施状況として、市民評価会議の意見や結果については真摯に受け止め対応する。市民の理解を得るために、疑問に対して説明し、市民の意見を反映した実施計画の策定を行う。

現在想定する建設事業費は、施設規模から見込んだ事業費である。従って地盤改良経費も、施設の基礎工事として含まれていると考える。跡地の既存建物は、船井電機株式会社の所有であり、現段階では更地としてのご寄附をいただけるかまだわかっていない。寄附いただいた状況により対応したい。



天羽 強

電気料金の削減について  
諮問機関の見直しについて

【質問】

2000年に電力小売事業自由化、PPS（特定規模電気事業者）制度創設。現在、ほとんどの中央官公庁が東電以外のPPSから電気購入。この動きは自治体でも拡大。四国電力管内では高知県芸西村が今年5月から電力購入先を四電からPPSに切りかえる。電力入札についての基本的な市の見解は。

【答 弁】

市施設の平成22年度の使用量合計は1088万3000kw時、使用料合計額が1億8430万円。電力入札は、国の機関はほぼ導入、四国において県、市町村の実績はない。調査研究したい。

【再 問】

入札により経費節減になる。また、原発に依存する電力調達でいいのか、PPSは原発の電力は使っていない。再度見解を伺いたい。

【答 弁】

経費の節減に向けて、当然検討を進めていく。

【質問】

条例に基づかない要綱設置の諮問機関の委員に対する報酬等を違法とする判決が相次いで出た。首長個人の賠償責任も問われた。三好市も同様に、要綱設置の諮問機関の委員に報酬が支給されている。問題はないのか。

【答 弁】

条例設置、要綱設置合わせて38機関。すべて再調査し、法にのっとった執行ができるよう今後改めて。

【質問】

指定管理者選定委員会、市民評価会議、私的諮問機関、設置指針等の策定について

【答 弁】

選定委は附属機関、評価会議は私的諮問機関、私的諮問機関は要綱設置の2委員会、現委員会等を整理し必要に応じ改正等したい。



多田 敬

芝生堤防堤外地の有効活用について  
三野簡易水道東部水源池築造工事  
について

【質問】

現在整備されている面積は河川高水敷全体の何割か。

【答 弁】

堤外地は19haあり三好市が利用できる面積は13・7haである。また現在整備をされている面積は10haであり、全体の53%で市の利用可能面積の73%である。

【質問】

市の構想及び計画について伺う。

【答 弁】

四国三郎の郷など二市二町の隣接する施設とのバランスを踏まえながら、三好市スポーツ振興計画の基本理念を生かした施設整備を進めると共に野球場、サッカー場、グランドゴルフ場、散策コースや災害時に利用できる救助ヘリポートなどの整備を予定している。

【質問】

国交省の整備範囲はどこまでか。

【答 弁】

河川の管理施設整備、高水敷及び管理道の整備までである。

【質問】

整備面積が広大だが管理棟やトイレ等の問題は構想に入っている

か。

【答 弁】

建築物等は河川敷のため規制がある。規制の範囲内で利用者が使いやすい施設を整備していきたいと考えている。

【質問】

水源池工事の内容、水道料金に対する考えを伺う。

【答 弁】

平成23年度から3箇年計画で総事業費4億1000万円である。内容はボーリング調査、24年度で水源池取水工事、浄水場予定地までの送配水管敷設工事を実施、25年度に紅葉温泉東側に浄水施設工事を行う。また、料金については受益者の皆さまにできるだけ負担にならないよう経営に努力する。

【質問】

増築のメリット、水質変化の可能性について伺う。

【答 弁】

増築により既存施設との双方向供給が可能で安全で安定した供給ができる。水質についても良好な状態にある。

【要望】

水道料金に事業費等を転嫁することの無いよう料金改定等にあっては十分な配慮を要望する。



美浪盛晴

交流拠点施設整備計画について  
市の公共料金の負担増について  
ロツジ腕山の売買契約について  
秘境の湯の水代支払いについて  
西祖谷デイサービス利用者の声

【質問】

船井工場跡地の用地協議は会社との協議だったのか。実際は代理権がない個人との用地交渉であるかのように見えるが。個人からの数億円の土地寄贈は社会通念ではわかりにくい。音楽ホールを核とした施設が船井氏と市長との約束か。市民協働での施設運営をすると言うなら利用会員を今から募集してとりくみ、利用者数を予測すべきだ。

市は水道、ケーブルテレビ、国保、介護などの特別会計に繰り入れを増やさずに基金を積む財政運営はやめるべきだ。

焼失したロツジは不動産鑑定評価時の12年償却率で買い、130万円も高すぎるがなぜか。

中岡産業への月10万円の水料金は高すぎる。経過を説明し、給水原価および給水量を示せ。

若宮荘で作る食事とデイサービス利用料金との関係はどうなのか。

【答 弁】

調査研究事業として三好市の特性を活かしたあり方が示され、それを基に基本計画を作った。船井

電機会社と協議して作ったのではない。船井会長には、多目的ホールを中心とした文化交流施設として説明している。この土地の寄贈は間違いはない。市民協働の運営について、今後の検討において市民の皆様にも参画頂き方策を見定めたい。

現時点においても、経営が成り立たない会計には基準外繰出しを行っている。国保、介護については基準内の繰り出しのみ予定している。

ロツジ腕山の不動産鑑定は平成21年11月に実施し、この鑑定評価額で交渉を進め、平成23年3月に合意に至り契約を行ったものである。

秘境の湯水源については、簡易水道の供給量が確保できないため、独自の水源確保を行った。一宇簡易水道の事業用料金は1立方メートル当たり157円であるが、施設の水源は必要な経費で計算すると49円となる。

デイの利用料金は月に毎月入れている。市は委託料を払っている。





山子 凱雄

大歩危診療所開設について  
森林・林業再生に向けた国県の動  
向と本市の取り組みについて

【質 問】

診療所開設に当たり医療法に基づき医療の安全確保、診療体制の整備及び管内医療機関との連携、診療エリア内の社会福祉施設並びに学校等の嘱託診療、在宅患者の往診の取り組み、地域医療に照準を合わせた巡回バスの実証運行について問う。

【答 弁】

医療の安全確保について、医療機器・電子カルテシステムの操作など十分に研修を行い責任を明確にして取り組む。管内医療機関と連携し、診療所とのネットワーク化を行い患者の医療データの共有化を図ることで効率化と、より高度な診療に取り組む。医師1名、看護師2名、事務1名の体制で、薬剤の処方方は院外処方とする。社会福祉施設、学校等の嘱託診療は既に医療機関が行っており、将来的には支障のない範囲で医師会と協議する。医療の巡回バスの実証運行は考えていない。

【質 問】

国は森林・林業再生プランを掲げ、従来の森林造成に主眼をおいた政策から森林経営の基盤づくり、施業の集約化、国産材の利用拡大を図り10年後の国産材自給率50%を目指す。新たな国県の動向に対し本市としてどう取り組むのか。

【答 弁】

三好市森林総合計画を作成し、森林環境直接支援事業を実施する。30haと300haの団地を設定し集約化した経営計画を立てる。平成24年度は10か所のモデル団地を設定し所有者への説明を行い森林整備をする。切り捨て間伐から搬出間伐へ大きく変わる。経営計画作成の指導者の養成、各事業体の円滑なる施業の推進を図り、国産材の利用拡大に努める。これまでの森林整備加速化・林業再生基金事業は震災復興で3年間延長となり有効な財源として活用できる。



三木 和弘

市職員駐車場について  
県立三好病院構内への路線バス乗り入れについて  
公共交通の松尾川温泉への乗り入れは

【質 問】

市職員の駐車場は何力所あるか、そのうち借地での駐車場は何力所で借地料は年間いくらか。借地料を市が支払いをしているのであれば、それは市職員に対する現物支給にあたり税課税対象になるのでは。

【答 弁】

本庁、出先合計で30力所あるが、職員専用は10力所である。借地料は7力所合計で年間370万8000円である。税務署に照会しましたところ課税対象ではないとのことである。

【質 問】

市職員の駐車場について、受益者負担の観点から負担してしかるべきかと思うが如何か。

【答 弁】

現に徴収している市町村もあり今後検討課題としたい。

【質 問】

公共交通路線バスの病院構内への乗り入れを可能にしてはどうか。

【答 弁】

県立三好病院改築にあわせて、まちづくりの観点からバスの乗り

入れを含めて進入路等市の関係部局やバス会社、徳島県病院局と病院敷地内外の周辺について協議したい。

【質 問】

松尾川温泉への公共交通の乗り入れ及び入浴券を年券として販売し、多くの人にすばらしい松尾川温泉の湯を楽しんでいただく考えはないか。

【答 弁】

地域公共交通活性化協議会の中で協議したい。入浴券における年券の販売は今後検討していきたい。



松尾川温泉



千葉 清春

情報システム購入委託料について  
薬草の栽培について

【質問】

システム購入委託料2億4972万3000円計上されているが、昨年9月議会でパソコンとOSやソフトを入れ替えると、私の試算では2億円を超す経費がかかるのではないかと質問したとことと関連があるのか。無料のOSやソフト導入についての研究・検討はどうなっているか伺う。

【答 弁】

情報系システム及びハードウェア更新に1億9189万1000円、住民基本台帳を使う基幹系業務に3094万6000円、戸籍システム機器更改に1470万円、児童手当改修に507万4000円、後期高齢者医療システム等の導入委託に711万2000円計上している。ハードウェア更新にあわせ、オフィスソフトは無料ソフトを導入していきたい。約3700万円の経費が削減される。

【質問】

薬草の栽培について、個人で裁

培研究するのはなかなか難しいので、三好市としてプロジェクトを立ち上げられないか問う。山間地では何の作物を作っても、イノシシ、猿、シカ、ウサギなどに荒らされ、田畑の放棄地は増えるばかりである。獣害対策や葉たばこ栽培跡地利用にも薬草栽培は適した作物だと思ふ。

また、お年寄りから若者まで就労でき、国が進めている6次産業化につながるので三好市の取り組みを伺う。

【答 弁】

市内業者から、契約栽培を増やしたいとの要望があり必要としている品目を選定し連絡くれる。薬草の販路、価格及び地域に適した薬草栽培等が大切と考え説明会等で農家に紹介し、契約栽培の内容等で合意が得られたら、地域に合った薬草栽培を業者、専門家の意見、指導により進めたい。関係機関との連携を密にするとともに、先進地の取り組み等今後とも研究していく。

議会の動き

【平成24年1～3月】

日 時	曜日	内 容	場 所
1月 4日	水	三好市成人式	池田総合体育館
1月 18日	水	県内市議会議員研修会	徳島市
1月 29日	日	三豊市との災害時相互応援協定書調印式	詫間町
1月 30日	月	東祖谷郵便局開設セレモニー みよし広域連合臨時議会	東祖谷 井川町
2月 1日	水	全員協議会	議場
2月 6日	月	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合理事会定例会 市町村トップセミナー	徳島市
2月 8日	水	第131回地方行政委員会	東京
2月 10日	金	高知・徳島・愛媛間道路整備促進期成同盟会の徳島県要望	徳島市
2月 16日	木	三好市国民健康保険運営協議会	保健センター
2月 17日	金	議会運営委員会	委員会室
2月 20日	月	徳島県後期高齢者医療広域連合議会定例会 祖谷のかずら橋架け替え工事竣工式	徳島市 西祖谷山村
2月 25日	土	第13回四国酒まつりオープニングセレモニー	中央公民館
2月 28日	火	土地開発公社理事会	第二分庁舎
3月 1日	木	議会（開会）議案説明	議場
3月 6日	火	人権研修	市役所
3月 8日	木	観光振興調査特別委員会	議場
3月 9日	金	代表質問・一般質問	議場
3月 11日	日	豊齢式	池田総合体育館
3月 12日	月	一般質問	議場
3月 13日	火	一般質問	議場
3月 14日	水	一般質問・議案質疑・委員会付託	議場
3月 15日	木	産業建設常任委員会	議場
3月 19日	月	文教厚生常任委員会	議場
3月 20日	火	国道439落合トンネル安全起工式	東祖谷
3月 21日	水	市議会議員共済会第2回審査会	東京
3月 22日	木	総務企画常任委員会	議場
3月 24日	土	三野病院増改築工事落成式	三野町
3月 26日	月	議会運営委員会	委員会室
3月 27日	火	委員長報告、質疑・討論、採決、閉会	議場

平成24年3月定例会に提出された承認・議案等・議決結果は、次のとおりです。

承認番号	件名	承認結果
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度三好市国民健康保険特別会計補正予算（第4号））	承認
議案番号	件名	議決結果
議案第1号	三好市名誉市民の称号の贈呈について	可決
議案第2号	三好市暴力団排除条例の制定について	可決
議案第3号	三好市まちづくり条例策定審議会条例を廃止する条例の制定について	可決
議案第4号	三好市まちづくり基本条例の制定について	可決
議案第5号	船井哲良記念交流拠点基金条例の制定について	可決
議案第6号	三好市過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について	可決
議案第7号	三好市災害時要援護者支援対策審議会条例の制定について	可決
議案第8号	三好市東祖谷落合滞り型観光施設条例の制定について	可決
議案第9号	三好市税条例の一部を改正する条例について	可決
議案第10号	三好市立学校給食センター及び調理場設置条例の一部を改正する条例について	可決
議案第11号	三好市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第12号	三好市国民健康保険診療施設設置条例の一部を改正する条例について	可決
議案第13号	三好市多目的集会所施設条例の一部を改正する条例について	可決
議案第14号	三好市農業集落排水事業受益者分担金徴収条例及び三好市農業集落排水処理施設使用料条例の一部を改正する条例について	可決
議案第15号	サンリバー大歩危の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例について	可決
議案第16号	三好市井川森林総合利用施設条例の一部を改正する条例について	修正可決
議案第17号	三好市営住宅管理条例の一部を改正する条例について	可決
議案第18号	市道の廃止について	可決
議案第19号	市道の認定について	可決
議案第20号	市道の変更について	可決
議案第21号	指定管理者の指定管理期間の変更について	可決
議案第22号	平成23年度三好市一般会計補正予算（第6号）	可決

議案番号	件名	議決結果
議案第23号	平成23年度三好市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	可決
議案第24号	平成23年度三好市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第25号	平成24年度三好市一般会計予算	可決
議案第26号	平成24年度三好市国民健康保険特別会計予算	可決
議案第27号	平成24年度三好市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第28号	平成24年度三好市特別養護老人ホーム長生園特別会計予算	可決
議案第29号	平成24年度三好市農業集落排水事業特別会計予算	可決
議案第30号	平成24年度三好市浄化槽事業特別会計予算	可決
議案第31号	平成24年度三好市土地取得事業特別会計予算	可決
議案第32号	平成24年度三好市給食事業特別会計予算	可決
議案第33号	平成24年度三好市井内財産区特別会計予算	可決
議案第34号	平成24年度三好市簡易水道事業特別会計予算	可決
議案第35号	平成24年度三好市水道事業会計予算	可決
議案第36号	平成24年度三好市国民健康保険市立三野病院特別会計予算	可決

同意番号	件名	同意結果
同意第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
同意第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意
同意第3号	教育委員会委員の任命について	同意
同意第4号	副市長の選任について	同意

発議番号	件名	議決結果
発議第1号	三好市議会委員会条例の一部を改正する条例案の提出について	可決

陳情番号	件名	採択結果
陳情第1号	柿野尾地区市道の開設について	採択
陳情第2号	井ノ久保上組・旭組地区の上水道新設について	採択
陳情第3号	三好市交流拠点施設建設に関する陳情	採択
陳情第4号	敷ノ上地区上水道整備に関する要望書	採択
陳情第5号	洞草地区上水道整備に関する要望書	採択

文教厚生常任委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(平成23年度三好市国民健康保険特別会計補正予算(第4号))	承認
議案第7号	三好市災害時要援護者支援対策審議会条例の制定について	可決
議案第10号	三好市立学校給食センター及び調理場設置条例の一部を改正する条例について	可決
議案第11号	三好市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第12号	三好市国民健康保険診療施設設置条例の一部を改正する条例について	可決
議案第13号	三好市多目的集会所施設条例の一部を改正する条例について	可決
議案第22号	平成23年度三好市一般会計補正予算(第6号)	可決
議案第23号	平成23年度三好市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	可決
議案第25号	平成24年度三好市一般会計予算	可決
議案第26号	平成24年度三好市国民健康保険特別会計予算	可決
議案第27号	平成24年度三好市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第28号	平成24年度三好市特別養護老人ホーム長生園特別会計予算	可決
議案第30号	平成24年度三好市浄化槽事業特別会計予算	可決
議案第32号	平成24年度三好市給食事業特別会計予算	可決
議案第36号	平成24年度三好市国民健康保険市立三野病院特別会計予算	可決

文教厚生常任  
委員会報告



委員長  
大黒慎一郎

3月19日、委員会が開催され、市長提出議案15件、承認1件について審査し、提出議案は全て原案のとおり可決・承認すべきものと決定しました。

議案第7号について

三好市災害時要援護者支援対策審議会条例の制定について

【問】三好市まちづくり基本条例第15条では、市が審議会等を設置する場合は、原則として公募によって

選任された委員を加えなければならないとされているが、三好市災害時要援護者支援対策審議会条例第3条の組織には公募による審議会委員が入っていない。こういう審議会こそ公募の委員を加えるべきであり、三好市まちづくり基本条例が10月施行ということになれば、そこに抵触してくる。三好市まちづくり基本条例の精神を踏まえると、公募の委員をどうしていいなかったのか。

【答】

審議会の委員は20人以内だが、災害時要援護者関係団体、民生委員児童委員、社会福祉関係団体、関係する行政機関、その他市長が適当と認める者の中から18人で、残り2人の枠がある。三好市まちづくり基本条例が10月施行となれば、三好市災害時要援護者支援対策審議会条例第3条第5項その他市長が適当と認める者の中で公募委員を検討していきたい。

議案第25号について

教育費・幼稚園費

【問】

幼稚園のクラス編成は、教育委員会の配置基準で園児が17人を超えた場合についてはそれぞれ年齢別、16人以下では混合保育のようだが、小学校1・2年生では8人以下で初めて複式学級となる。発達段階が全然違うのに、なぜ幼稚園の方が人員配置が悪くなるの

か。保護者は混合クラスの先生が一人になることを心配している。

【答】

小学校の場合は複式学級の基準が法令で定められているが、幼稚園の場合は定めがない。このことから教育委員会が小学校の編成基準を参考にしている。保護者の方が心配されるような事が無いように、教育委員会として人員配置については配慮している。

【要請】

小学校と比較したとき、三好市の16人以下で混合保育という基準は非常に厳しいので、再検討してほしい。

保健体育費・保健体育総務費 ツール・ド・にし阿波実行委員会補助金40万円に関連

【問】

参加人数は何人が。

【答】

22年度が約230人、23年度が約560人、来年度についてはこれより若干増加するのではないかと。

【提言】

日本全国から幅広い世代で、600人近くの方が来ていただけのイベントというのはなかなかない。全国の方に三好市を自車で走っていただき、三好市の良いところを全国に発信する良い機会と考えるので、是非もっと大きな大会にしてもらいたい。

産業建設常任委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
議案第8号	三好市東祖谷落合滞在型観光施設条例の制定について	可決
議案第14号	三好市農業集落排水事業受益者分担金徴収条例及び三好市農業集落排水処理施設使用料条例の一部を改正する条例について	可決
議案第15号	サンリバー大歩危の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例について	可決
議案第16号	三好市井川森林総合利用施設条例の一部を改正する条例について	否決
議案第17号	三好市営住宅管理条例の一部を改正する条例について	可決
議案第18号	市道の廃止について	可決
議案第19号	市道の認定について	可決
議案第20号	市道の変更について	可決
議案第21号	指定管理者の指定管理期間の変更について	可決
議案第22号	平成23年度三好市一般会計補正予算(第6号)	可決
議案第25号	平成24年度三好市一般会計予算	可決
議案第29号	平成24年度三好市農業集落排水事業特別会計予算	可決
議案第34号	平成24年度三好市簡易水道事業特別会計予算	可決
議案第35号	平成24年度三好市水道事業会計予算	可決
陳情第1号	柿野尾地区市道の開設について	採択
陳情第2号	井ノ久保上組・旭組地区の上水道新設について	採択
陳情第4号	敷ノ上地区上水道整備に関する要望書	採択
陳情第5号	洞草地区上水道整備に関する要望書	採択

産業建設常任

委員会報告



委員長 西谷 清

3月15日、委員会が開催され、市長提出議案14件と陳情4件の審査結果は、議案第16号については否決、その他はいずれも原案のとおり可決・採択であった。

議案第8号について

【問】古民家再生事業について、テレ

ビ放映で落合集落の女性が集まり食事等の相談をしていたが、運営に申し順調に組織作りが出来ているのか。

【答】

古民家再生事業については、地方の元気再生事業という内閣府の認定を受け、歴史的文化をもった山間地域でのまちづくりということで、調査研究をして地元の人た

議案第16号について

三好市井川森林総合利用施設条例の一部を改正する条例について

【問】

井川スキー場腕山の入り込み客が昨年に比べて今シーズンは20%減ということ、8000人近く減となっている。駐車場、ちびっこゲレンデ使用料を取ると、もつと少なくなるのではないかと心配する。シーズンが終わって6月議会です料金設定、入場料の話をしてはどうか。

【答】

スキー人口が減って、全体の入り込み客が落ちているのは全国的な傾向でもある。スキー場の特色を生かしてアピール、集客のためのサービスを行い来場してもらうことが大事である。駐車料金ちびっこゲレンデの料金というのは

それなりの費用がかかるということとで、相応の負担をお願いしたい。ただしサービスについては今後十分に内容を充実していく必要がある。

【討論】

3月21日までスキー場は営業している。まだまだ精査の必要があると思う。決算報告等々見ていきたいので、この3月議会で決めるのは如何かと思う。6月か9月議会で色々精査するというが、見直しということをお願いしたい。との反対討論があり、起立採決の結果、起立少数で否決された。

議案第25号について

農林水産業費・農業費・中山間地域等直接支払事業費

【問】

地域が高齢化して次第に集落協定数が減少し、採草地や耕地を守ることが非常に難しくなっている。後継者がいない中で現状を踏まえての所見を伺う。

【答】

集落協定数は高齢化等でもっとも耕作を続けることが出来ない、継続に不安があるということとで大幅に減となっている。この地域をどのようにしていくかという24年度プランづくりがあるので、地域の方との話し合いをしながら耕作放棄地を増やさない方法を検討していきたい。

総務企画常任委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
議案第1号	三好市名誉市民の称号の贈呈について	可決
議案第2号	三好市暴力団排除条例の制定について	可決
議案第3号	三好市まちづくり条例策定審議会条例を廃止する条例の制定について	可決
議案第4号	三好市まちづくり基本条例の制定について	可決
議案第5号	船井哲良記念交流拠点基金条例の制定について	可決
議案第6号	三好市過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について	可決
議案第9号	三好市税条例の一部を改正する条例について	可決
議案第22号	平成23年度三好市一般会計補正予算(第6号)	可決
議案第24号	平成23年度三好市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第25号	平成24年度三好市一般会計予算	可決
議案第31号	平成24年度三好市土地取得事業特別会計予算	可決
議案第33号	平成24年度三好市井内財産区特別会計予算	可決
陳情第3号	三好市交流拠点施設建設に関する陳情	採択

総務企画常任  
委員会報告



委員長  
伊丹 征治

3月22日、委員会が開催され、市長提出議案12件、陳情1件について審査し、提出議案は全て原案のとおり可決・採択すべきものと決定しました。

【問】  
議案第1号について

本市に特別縁故の深い者という

ことを強調されるが、ちがうのではないか。名誉市民称号贈呈の目的は功績の顕彰だが、功績とはなにか。

【答】

船井氏は本市で生活されたこともあり、現在も本籍を三好市にしている。本市に対しての功績としてはふるさと納税や、工場跡地の無償利用があり、また、市外において近畿圏を中心とした学生への奨学金支給、京都大学への交流センター・記念講堂の寄贈、その他財団を設立して研究者に対する報奨事業、日本人海外留学生への奨学金支給を行うなど三好市のみなならず社会全体に非常に大きな功績がある。よって称号贈呈の要件である縁

故、功績については何ら否定をすべきことはない。

【問】  
議案第4号について

具体的にどういう場合に住民投票ができるのかを想定していないようだが、三好市の最高規範として物足りないのではないか。

【答】

住民投票は極めてプリミティブな面があり、事件によってはいたずらに感情的なしこりを残すことにもなりかねない。現行の地方自治制度は、二元代表制を採用しており、執行機関の長と自治体の団意思の決定機関である議会とがともに直接選挙により決められることとなっている関係上、市長提案にかかる住民投票条例が議会において否決される可能性があることを考えると、市長の高度な政治判断にゆだねることが妥当であると考える。具体的には、住民投票に付すべきかどうか、付するとして投票権者をどの範囲にするのかといった問題があり、住民投票に付すべき要件を条例に明記することについては、策定委員の間で議論がなされ、結果として書き込むきではないという判断がなされた。

【問】  
議案第5号について

この時期に基金条例を制定する

意味、必要性があるのか。

【答】

通常の維持管理以外の修繕費、または主催する事業に充てたいと考えており、将来多額の費用が必要となった際の単年度負担額の軽減や、備えとして基金条例を制定するものである。また条例制定などにより市民の文化意識の向上が図れる。

【問】  
議案第25号について

消防費・災害対策費

災害時の対策として職員の手当を予算計上しているが、台風等の災害時に市としてどのような対策を取っているのか。

【答】

災害地区については、通常の避難体制よりも早めの対策が必要となるため、降雨時の避難体制の確立についても検討している。情報伝達等の対応については、基本的に関係する地区に対して、電話による連絡体制を整えている。また、音声告知端末による放送を早めに行い、避難準備情報を出したり、ファックスでマスコミに周知を依頼したり、テレビ等によりテロップで避難情報、気象情報等を流すようにしている。

また、ハード面については、河川管理者である県と今後の対応についての協議が必要である。

## 三好市観光振興調査 特別委員会報告



委員長  
立川 一広

本特別委員会は、平成22年6月定例議会において「三好市が現在最も力を入れている施策の一つが観光立市施策である。議会として

も、市の方針に協力して観光施策の充実を目指すため、特別委員会を設置し調査研究する。具体的な調査内容としては、にし阿波観光圏事業整備計画をふまえ、三好市の観光産業の育成や、新しい観光資源の開発、全国に先駆けて全国発信が出来る観光事業の構築等である」ことを目的に設置され、委員定数12名で、平成22年9月8日から平成24年3月8日までの間に6回に及び委員会、管内視察を実施し三好市の観光振興に向け様々な角度から議論してまいりました。その主な概要について報告いたします。

まず、平成22年9月定例議会から審査をはじめ「にし阿波観光圏整備事業計画の基本的方向」と平成20年、21年度のにし阿波観光圏整備事業の実施した内容」について、担当部局から詳しく説明を受け、それについて審査いたしました。

にし阿波観光圏は、三好市、美

馬市、つるぎ町、東みよし町の2市2町の観光圏域となつてい

ます。にし阿波観光圏のテーマとして「歴史や伝説に彩られた日本の原風景の中で過ごす心豊かな時間の創造」滞在促進地区を大步危・祖谷地区に指定しています。事業実施団体は26団体。協議会の名前は「にし阿波観光圏協議会」計画期間は平成20年10月から5年間の平成25年3月まで等の説明がありました。

平成22年12月定例議会では「三好市観光基本計画について」担当部局から詳しく説明を受け、それについて審査いたしました。

地域資源を生かし、特色あるまちづくりを進め、観光をまちづくりの基幹産業として位置づけ、官民協働の観光振興により交流人口の拡大を図り、にぎわいと活力あるまちづくりを進めるため、平成20年に観光基本計画の策定をしました。三好市観光基本計画の内容は、第1章では、三好市の観光を取り巻く現状と課題、第2章では基本方針、第3章では具体的施策について述べている等の説明があ

りました。平成23年3月定例議会では「にし阿波観光圏観光地域づくりプラットフォーム事業及び三好市指定文化財について」担当部局から詳しく説明を受け、それについて審査いたしました。

地域が経済的に自立していくためには、着地側においてワンストップ窓口となつて着地型旅行商品を販売していく機能を担う事業体、これが観光地域づくりプラットフォームでありそれが必要になる等の説明がありました。

平成23年6月28日から29日には管内の観光資源を視察研究するため、三好市内一円の管内視察を実施いたしました。

平成23年9月定例議会では「観光誘客に向けた取り組みについて」をテーマに、観光PRの取り組み状況、体験型教育旅行の誘致に向けた取り組み、観光ガイドの育成について担当部局から詳しく説明を受け、それについて審査いたしました。

観光情報誌やテレビなどのメディアを活用した情報発信や大都市での観光キャンペーン、旅行エージェントに対する商品説明、モニターツアーなどを実施し、三好市のよさや魅力を広く全国にPRしている等の説明がありました。

平成23年12月定例議会では「観光施設の現況について」担当部局から詳しく説明を受け、それにつ

いて審査いたしました。また、観光振興に向けた意見・提言も受け取りました。

観光施設を分類すると、歴史文化施設、スポーツ・レクリエーション施設、日帰り温泉施設、公共宿泊施設の4分類で、市内に23施設あり、市の管理運営が8施設、指定管理施設が15施設ある等の説明がありました。

そして最後に、今定例議会において効果的な観光政策について「資源の再評価とブランディング」「提供・販売するためのマーケティング」「観光客の受け入れ」「そこから得たものを地域(資源)に還元する」を大きなテーマとして、今までの審査の経過も含めて意見、提言を受けていきました。

委員からは「情報発信も大事だが、情報収集もいろんな展開につながるので大事である」「時代の流れに沿った事業を展開する」「お客様の満足度の客観的把握」「核になる施設(大步危・かずら橋)のグレードアップが必要。プラス魅力ある施設を整備する」「後継者の育成が大事」等多数の意見・提言がありました。

以上、審査の中で各委員から出された意見・提言を十分反映できるように体制を整えていただくと同時に、今後の観光振興施策に活かしていただくよう提言いたしましたと思います。

# トピックス



3月24日三野病院落成式



3月20日落合トンネル起工式



2月20日かずら橋竣工式



2月25日四国酒まつり

東日本大震災を起こした東北地方太平洋沖地震が発生した昨年3月11日から11カ月を要して、震災復興の司令塔になるべき復興庁が立ち上がりました。

被災地は瓦礫の撤去はかなり進んできているが、建物の復旧、堤防の復旧、鉄道の復旧など被災地で建設の槌音は聞こえてきません。また、福島原発事故による放射能の除染、汚染された廃棄物の処理などについて、国が行う震災復興のスピードが遅いと多くの人が思っています。

その上、3月末からのガソリン高騰は仕事や生活に悪影響がでています。我が三好市民は日常生活で車の利用が絶対必要であり、このまま値上がりが続くと家計の圧迫要因となり無視できない問題であります。

## 編集後記

4月3日には日本列島を春の嵐が襲ってきました。人間の力では自然の脅威は止められないと震災から1年つくづく感じる毎日であります。備えあれば憂いなしであります。さて、議員の任期も折り返しに入ってきました。市議会にとつて今年は大きな政策決定が付託される年になると考えます。

市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

古井孝司

### 三好市議会広報編集委員会

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 古井 孝司 |
| 副委員長 | 西内 浩真 |
| 委員   | 多田 敬  |
| 委員   | 中 耕司  |
| 委員   | 千葉 清春 |
| 委員   | 美浪 盛晴 |



東祖谷総合支所



西祖谷総合支所



山城総合支所